

国家安全保障における 「経済安全保障」の今後の方向性

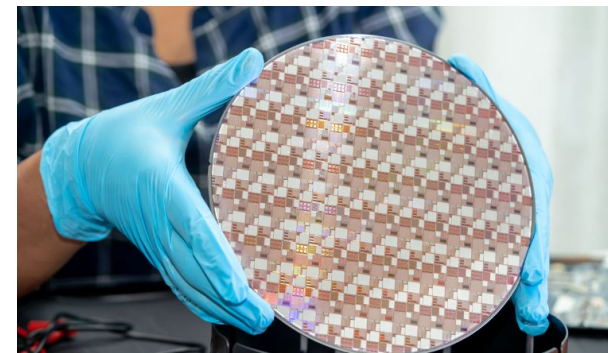
(内閣官房国家安全保障局提出資料)

令和8年8月4日

目次

- 1 . 現行の「国家安全保障戦略」における経済安全保障の位置づけ
- 2 . 現行の「国家安全保障戦略」策定以降の経済安全保障を巡る変化
- 3 . 今回の国家安全保障戦略改定における経済安全保障の考え方

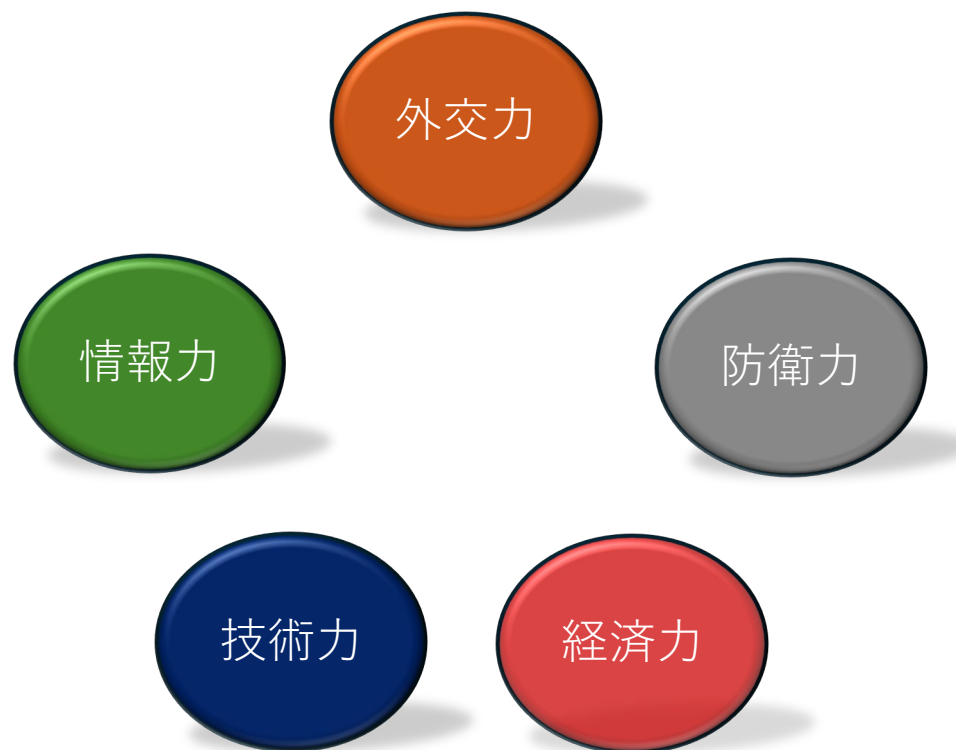
- 領域をめぐるグレーゾーン事態、民間の重要インフラ等への国境を越えたサイバー攻撃、偽情報の拡散等を通じた情報戦等が恒常的に生起し、**有事と平時の境目はますます曖昧**になってきている。さらに、**国家安全保障の対象は、経済、技術等、これまで非軍事的とされてきた分野にまで拡大し、軍事と非軍事の分野の境目も曖昧**になっている。
- 地政学的競争、地球規模課題への対応等、対立と協力が複雑に絡み合う国際関係全体を俯瞰し、**外交力・防衛力・経済力・技術力・情報力を含む総合的な国力を最大限活用**して、国家の対応を高次のレベルで統合させる戦略が必要である。このような視点に立ち、我が国の安全保障に関する最上位の政策文書となる国家安全保障戦略を定める。



現行の「国家安全保障戦略（令和4年12月16日）」における経済安全保障の位置づけ

- 現行の国家安全保障戦略における経済力・技術力は、それぞれ総合的な国力の要素の1つであり、「経済安全保障政策の促進」は、「手段」たる国力の向上を通じて安全保障上の「目標・目的」を達成する「方法」の一つ。

（我が国の安全保障にかかわる総合的な国力の要素）



科学技術とイノベーションの創出は、我が国の経済的・社会的発展をもたらす源泉

平和で安定した安全保障環境を実現するための政策の土台

（現行の国家安全保障戦略における経済安全保障）

「国家安全保障戦略」（令和4年12月16日）目次（抄）

I 策定の趣旨

II 我が国の国益

III 我が国の安全保障に関する基本的な原則

IV 我が国を取り巻く安全保障環境と我が国の安全保障上の課題

V 我が国の安全保障上の目標

VI 我が国が優先する戦略的なアプローチ

1 我が国の安全保障にかかわる総合的な国力の要素

2 戦略的なアプローチとそれを構成する主な方策

(4) 我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化

ケ エネルギーや食料など我が国の安全保障に不可欠な資源の確保

(5) 自主的な経済的繁栄を実現するための経済安全保障政策の促進

VII 我が国の安全保障を支えるために強化すべき国内基盤

「自主的な経済的繁栄を実現するための経済安全保障政策の促進」

- 我が国の平和と安全や経済的な繁栄等の国益を経済上の措置を通じて確保することが経済安全保障。
- 様々な脅威を踏まえ、我が国の自律性の向上、技術等に関する我が国の優位性、不可欠性の確保等に向けた必要な経済施策に関する考え方を整理し、総合的、効果的かつ集中的に措置を講じていく。
- 経済安全保障政策を進めるための体制を強化し、同盟国・同志国等との連携を図りつつ、民間と協調して以下を含む措置に取り組む。

なお、取り組んでいく措置は不断に検討・見直しを行い、特に各産業等が抱えるリスクを継続的に点検し、安全保障上の観点から政府一体となって必要な取組を行う。

経済安全保障推進法の着実な実施と 不断の見直し

サプライチェーンの強靱化

- ◆ 特定国への過度な依存を低減
- ◆ 次世代半導体の開発・製造拠点整備、レアアース等の重要な物資の安定的な供給の確保
- ◆ 政策金融の機能強化等

重要インフラ分野の取組

- ◆ 地方公共団体を含む政府調達の内実
- ◆ 事前審査制度の対象拡大

データ・情報保護

- ◆ 機微データの適切管理やICTサービスの安全性・信頼性確保
- ◆ セキュリティクリアランスを含む情報保全の強化

技術育成・保全等

- ◆ 先端重要技術に関する支援強化・体制整備
- ◆ 投資審査や輸出管理の強化
- ◆ 強制技術移転への対応強化
- ◆ 研究インテグリティ、人材流出対策等

外国による経済的な威圧への効果的取組

目次

- 1 . 現行の「国家安全保障戦略」における経済安全保障の位置づけ
- 2 . 現行の「国家安全保障戦略」策定以降の経済安全保障を巡る変化
- 3 . 今回の国家安全保障戦略改定における経済安全保障の考え方

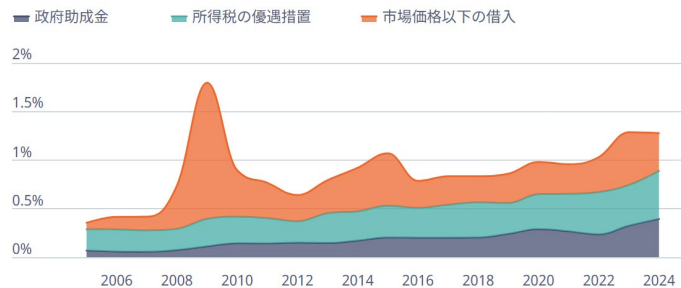
国際経済秩序の動揺、自由貿易体制の「再調整」

- 自由貿易体制に基づく国際経済秩序への信頼低下と自国優先主義の先鋭化は、相互に強化し合う「負の循環」を形成しており、更なる分断と不信を招いている。
- 各国政府が産業補助金や貿易措置等を通じた介入を強めており、自由貿易が「再調整」の局面に。

産業補助金は世界金融危機以来の水準に

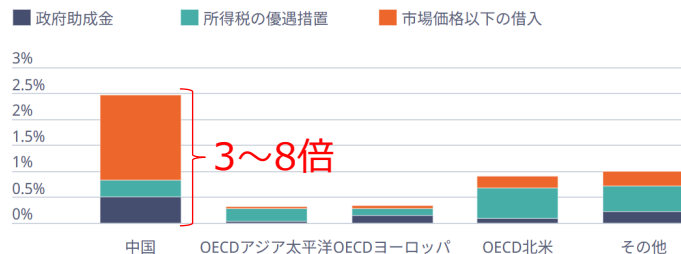
- 世界金融危機後の前回ピーク（2009）と異なり、最近の産業補助金の増加はより構造的。
- 中国企業は、OECD各国企業の平均3～8倍の政府支援を受けており、産業補助金が最も高く顕著。

15の主要産業セクターにおける世界的な産業補助金
年間企業収益に占める割合



産業補助金の水準は地域によって大きく異なります

2005-24年度の企業本社所在地別15主要産業セクターの平均(年間企業収益のパーセンテージ)

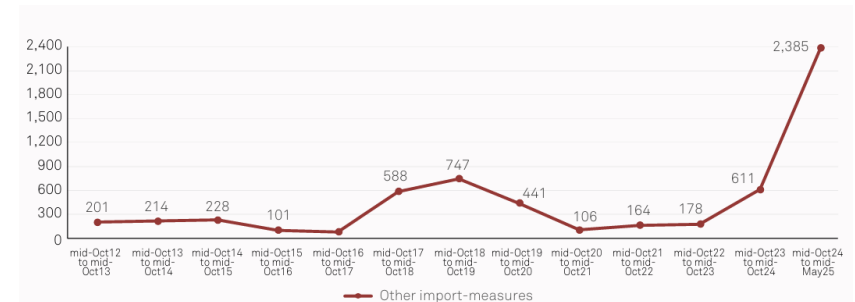


(出典) OECD MAGIC産業補助金データベース (機械翻訳)
[OECD MAGIC 産業補助金データベース | OECD](#) (2026年6月)

貿易歪曲的措置が過去最高の増加

- 2024年10月から2025年5月にかけて、関税の急増、貿易政策の不確実性の増大、地域紛争、地政学的緊張が、不安定で予測不可能な世界の貿易環境に影響。
- 貿易歪曲的措置が増加。特に「その他の貿易関連措置」(注)の影響を受ける貿易額が過去最高に(下図)。

Chart 6 - Trade coverage of new other trade and trade-related measures affecting imports by reporting period (not cumulative) in USD billion



Note: These figures are estimates and represent the trade coverage of the measures (i.e. annual imports of the products concerned from economies affected by the measures) introduced during each reporting period, and not the cumulative impact of the trade measures.

Source: WTO Secretariat.

(出典) WTO Trade Monitoring Report (2025年7月)
[TPRD Trade Monitoring Update Jul-2025 EN.pdf](#)

(注) 「その他の貿易関連措置」とは、貿易救済措置（アンチダンピング、相殺関税、セーフガードなど）や貿易円滑化措置とは区別され、関税の変更、数量制限、その他の広範な措置を含む。一般に、その措置が貿易に歪みをもたらす可能性が高く、保護主義的な傾向を示唆。

安全保障環境の変化に対応した社会・産業構造強靱化の必要性

- ロシアによるウクライナ侵略は、民間セクターまでもがサイバー攻撃の対象に、また、発電所をはじめ主要なインフラ施設が攻撃の標的となることを示した。
- 首都キーウなどでは、侵略が長期化する中、物流の確保などを通じ、国民の日常生活を可能な範囲で維持しようとする姿も。持続的な対応には強靱な社会・産業構造が必要なことが明らかに。



(出典) BBC 砲撃されたハルキウの発電所 (2024年)



(出典) 毎日新聞 キーウ市内の市場 (2023年)

国連「ウクライナ復興・再建ニーズ評価」(2026年2月)

ロシアによるウクライナ侵略が、民間インフラに甚大な被害をもたらし続けていることを明らかに。

“直接的な被害額は現在1950億ドルを超え、住宅、運輸、エネルギー部門が最も大きな影響を受けている。”

“ウクライナが記録的な厳冬に耐える中で攻撃が増加したエネルギー部門では、発電、送電、配電インフラ、地域暖房を含む、被害または破壊された資産が、前回評価(2025年2月)以降、約21パーセント増加。”

“運輸部門では、2025年中の鉄道及び港湾への攻撃激化の結果、前回評価以降、ニーズが約24パーセント増加。”

あらゆる危機に社会全体で備える方向性を明確化（NATO, EU）

- NATOでは、ロシアによるウクライナ侵略後、軍事的な抑止力だけでなく、社会・経済・インフラの強靱性そのものが抑止力を構成するという認識が定着。
- EUは、近年、パンデミック、ウクライナ侵略、自然災害等、複合的・連鎖的な危機を背景に、EU全体で統合的・横断的に備える必要性を認識。平時からの備えを安全保障政策の中核に位置付け。

NATO Strategic Concept (2022)

- ・ 社会・経済・インフラが攻撃に耐え機能し続けること自体が抑止力との考え方が中核に。

NATO Washington Summit 宣言（2024）

- ・ レジリエンスは信頼できる抑止力の不可欠な基盤であり、政府全体のアプローチ、官民協力、そして社会的レジリエンスの考慮が必要であることなどを確認。

EU Preparedness Union 戦略（2025）

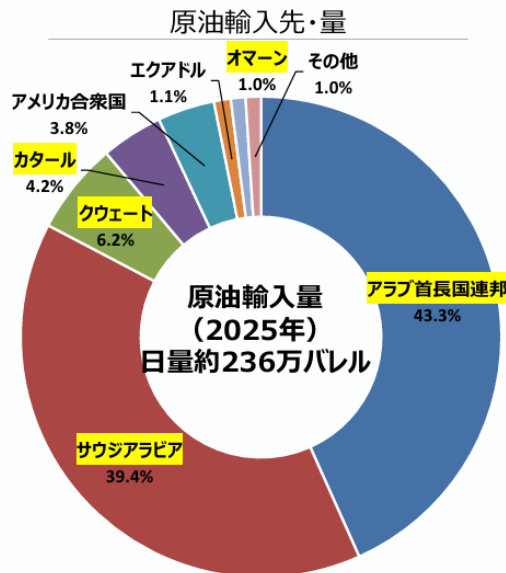
基本 コンセプト	All-hazards approach	自然災害・パンデミック・サイバー攻撃・武力紛争など、 <u>脅威の種別を問わず横断的に備える</u> アプローチ。特定リスクへの縦割り対応を脱却。
	Vital Societal Functions	エネルギー・食料・医療・輸送・金融・通信など、 <u>社会の基本機能を特定し、その継続性確保を優先課題</u> として体系化。
	Whole-of-Society	政府・軍・企業・市民社会・個人まで <u>社会全体が備えの担い手となる文化の醸成</u> 。市民への72時間自立準備推奨※もその一環。 ※危機発生時に、公的支援が届くまでの間、自力で乗り切れるよう備えることを推奨。
主要施策	・ 危機予測・早期警戒：リスク評価の統合化、情報共有メカニズムの強化 ・ 重要インフラ・サプライチェーンの強靱化：戦略的備蓄、調達多元化、重要物資の域内生産強化 ・ 加盟国間調整の強化：EU・加盟国・地域レベルの危機対応計画の整合化、合同演習の拡充 ・ 備えの文化の醸成：企業のBCP義務化検討、学校教育・市民啓発への組み込み 等	

直近の中東情勢に伴うエネルギーや物資供給への対応

- 原油やナフサ由来の化学製品について、石油備蓄の活用や代替調達等によって日本全体として必要な量を確保し、医療・建設・住宅・農業も含め供給の偏りや流通の目詰まりへの対応に取り組んでいるところ。
- 一部製品はアジア各国からの輸入に依存しており、日本単独の対策では完結し得ないことが明らかに。

原油の輸入量・割合

- 我が国は、化石燃料のほぼ全量を海外から輸入。原油の中東依存度は、9割超。



(出典) 財務省貿易統計
「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保」
(2026年3月24日経済産業省) 資料より抜粋

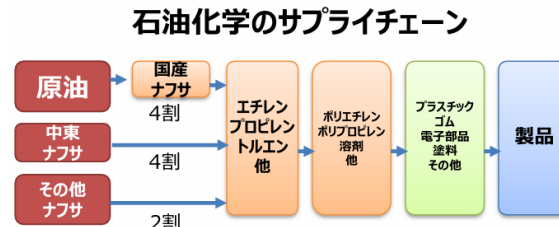
影響は医療、農業等広範囲にも

“中東情勢に伴い供給制約を受ける可能性がある重要物資についても、医療、農業、容器包装などに関係するものも含め安定供給確保に万全を期してほしい”

第2回中東情勢に関する関係閣僚会議
(2026年3月31日)

供給の偏り、流通の目詰まり

- 原油やナフサ由来の化学製品の供給は多層構造。
- 川中（商社、卸、中間加工、物流）で供給の偏り、流通の目詰まりが発生。



(出典) 同左資料より抜粋

パワーアジア（アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ）

- アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
- このため、アジア各国に対して、域内のサプライチェーン強靱化のため、代替調達やサプライチェーンの維持といった緊急対応に加え、より中長期を見据えたエネルギー供給体制の強化やエネルギー源の多様化などの構造的な対応等を行う。



エネルギー強靱化に関するAZEC+オンライン首脳会合
(2026年4月15日)

経済の武器化の深刻化

- 中国は2023年8月のガリウム・ゲルマニウムへの措置を皮切りに**重要鉱物に対する輸出規制を強化**。本年に入り、**日本のみをターゲットとしたデュアルユース品目の輸出規制の強化**を発表し、**国際的な慣行と異なる措置**を立て続けに公表。
- 特定国への依存に伴う脆弱性については、その他の物資にも注視が必要。

中国による重要鉱物の輸出管理措置の概要

これまでの 対象の鉱種の拡大	2023年8月 12月 2024年9月	ガリウム、ゲルマニウム 黒鉛 アンチモン	2025年2月 4月	タングステン、テルル、ビスマス、 モリブデン、インジウム 重レアアース7種（テルビウム、ジスプロシウム等）
2025年10月発表の 輸出管理措置 （※1年停止）	1. 中・重レアアース関連品目に対する輸出規制 対象鉱物は、ホルミウム、エルビウム、ツリウム、ユウロピウム及びイッテルビウムの5種類（規制対象レアアースを含有する合金、ターゲット材、永久磁石材料、結晶材料、発光材料等を含む） 2. レアアース関連品目の「再輸出規制」（外国での輸出を規制） 中国国外の組織・個人による中国以外の国・地域への以下レアアース関連品目の輸出に、輸出許可取得を義務づけ ① 中国産レアアース（価値比率0.1%以上）を含む、外国で生産されたレアアース関連製品（磁石等） ② 中国のレアアース関連技術（採掘・精錬・分離、リサイクル等）を用いて外国で製造されたレアアース関連製品 ③ 中国産レアアース関連製品 3. レアアース代替供給プロジェクトに不可欠な設備・材料・技術への規制 (1) レアアース生産加工設備、レアアース鉱石、分離精製に必要な薬剤について輸出許可取得を義務付け。 (2) 中国国内の組織・個人による中国以外の国・地域へのレアアース関連技術の輸出に、輸出許可取得を義務付け。 更に、中国国内で外国組織・個人に輸出する場合も規制（「みなし輸出」規制の導入）			
2026年1月6日発表の 対日輸出管理強化	● 日本の軍事ユーザー・軍事用途、及び日本の軍事力向上に寄与する一切のその他のエンドユーザー・用途への すべての両用品目の輸出を禁止。			
2026年2月24日発表の 対日輸出管理強化	● 20の日本企業等を「管理リスト」に掲載し、これらの日本企業等に対する両用品目の輸出を禁止。 ● 20の日本企業等を「懸念リスト」に掲載し、これらの日本企業等に対する両用品目の輸出審査を厳格化。			
2026年6月29日発表の 対日輸出管理強化	● 20の日本企業等を「管理リスト」に掲載し、これらの日本企業等に対する両用品目の輸出を禁止。 ● 20の日本企業等を「懸念リスト」に掲載し、これらの日本企業等に対する両用品目の輸出審査を厳格化。			

（出典）経済産業省 第19回産業構造審議会 製造産業分科会資料（2026年2月）をもとに、CISTEC資料、JETRO資料等により一部加工

主要国による生産能力基盤の戦略的強化

- 中国は、**1990年代より政府主導で生産能力を戦略的に拡大し、「中国製造2025」(2015)に基づく取組等でこれを更に推進**。EVや太陽光パネルをはじめ多くの分野で世界をリード。
- 一方、日本を含むG7等の生産能力は相対的に低下。中国の伸張への危機感から、米国・EUは、**生産能力強化に向けた取組を加速**。

中国



「第15次五カ年計画」(2026年3月)

- 地政学的不安定性の高まりを踏まえて、自立自強を目指し、製造業等の発展を最優先に格上げ

国家主導のサプライチェーン統治

- 国家主導で企業再編を進めるとともに、迅速に産業チェーン高度化を進めるため、官民一体の取組を推進

「AI+」行動の更なる実施に関する意見 等

- AIを産業等の各分野に広く深く融合させ、生産力の革命的飛躍と生産関係の深層的変革を促す

米国



「国家安全保障戦略」(2025年12月)

- 重要なサプライチェーンと資源へのアクセス確保、再工業化、防衛産業基盤の再生を優先事項として位置づけ

国防生産法の拡大適用

- 重要物資の生産能力の拡大に係る措置について、効率・公平・市場中立性等の観点から課されていた要件が免除されるなど、迅速・柔軟な介入が可能に

重要鉱物のサプライチェーン強靱化

- MPマテリアルズなど企業向け出資等を進めるとともに、民間向け備蓄も検討

EU



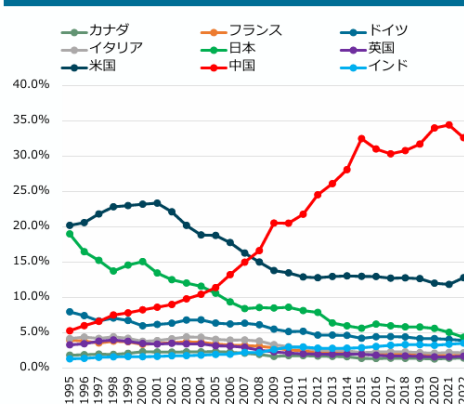
産業加速化法(案)(2026年3月)

- 域内の製造業活性化、企業成長、雇用創出等の支援を提案。
- IKT(情報通信技術)集約産業(鉄鋼以外)、ネットゼロ技術(蓄電池、太陽光等)を対象に、公共調達や公的支援における低炭素要件、「EU製」要件導入、EU域内への直接投資に係る条件設定など
- 鉄鋼、化学、自動車等の支援策の拡充を検討

重要原材料法、RESourceEU行動計画

- 目標を設定し、戦略的プロジェクトの支援等を実施

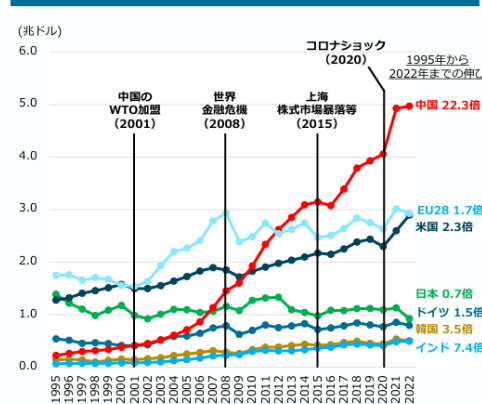
各国の工業品粗生産高シェアの推移



※ 建設業を除く。

(資料) OECD TIVAより作成

各国・地域の製造業付加価値の推移



※ 名目米ドルベース

(資料) OECD TIVAより作成

- 主要国は**科学技術力が国家安全保障の中核を成す**との認識に立ち、これを強化する政策を推進。
- 優秀な人材が科学技術の鍵を握るとの観点から、**グローバルな人材獲得**を戦略的に加速する動き。

米
国



アメリカ・ファースト投資政策（2025）

- ・「**経済安全保障は国家安全保障**」と位置づけ。
- ・新興技術を国内で構築するための**投資環境の維持**。機密技術（特にAI）への**外国の敵対勢力によるアクセス制限**や、中国の軍民融合戦略分野の**米国への投資制限**等。

ジェネシス・ミッション（2026）（エネルギー省）

- ・AIを活用し、**科学的発見・イノベーション**を加速する**国家プロジェクト**。日本は初の国際パートナー。

中
国



新時代の中国の国家安全（2025） など

- ・科学技術を**国家安全保障の戦略的支柱**に位置づけ（科技安全国家）。
- ・半導体、AI、先進製造業等の**技術的自律性**のある分野で「制高点（技術優位性）」の確立を追求、**外部からの技術的圧力に屈しない国家**を目指す。

EU



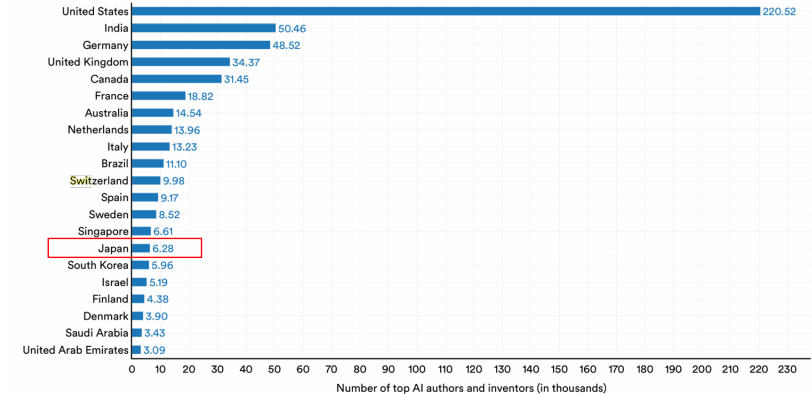
経済安全保障戦略（2023） 戦略的コンパス（2022）

- ・**技術安全保障**を主要な懸念事項の1つに据える。
- ・先端半導体、AI、量子技術、バイオテクノロジー等の分野を「**最も機微で差し迫ったリスクをもたらす可能性のある技術**」と位置づけ。

主要なAI研究者・技術者は米国に集中（2025）

Number of top AI authors and inventors by country, 2025

Source: Zeki Data, 2025 | Chart: 2026 AI Index report



(出典) Artificial Intelligence Index Report2026 (Stanford University Human-Centered Artificial Intelligence) P67, Figure 1.8.6 1.8 AI Authors and Inventors

各国の人材獲得に向けた戦略的な動き

中国：第15次5カ年計画（2026）

- ・「教育強国」、「科学技術強国」、「人材強国」の推進により**自主的イノベーション力を強化して国際的優位性を確保**。
- ・千人計画の後継と見られる**啓明計画**において、**海外トップレベル大学の博士号取得者や研究者、起業家等を高待遇で招致している**との報道等。

EU : Choose Europe for Science（2025）

- ・世界のトップクラス研究者や起業家に「**欧州を選んでもらう**」ことを**主要目標に据える**。
- ・2025～27年の3年間で、欧州委員会が**5億ユーロを投資**。

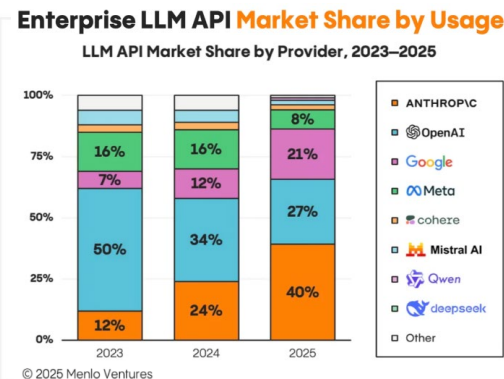
AI技術スタックにおける不可欠性の確保へ向けた取組

- **米中は、最先端モデル開発に限らず、AI技術スタック(注)の全ての層における自律性・優位性を追求。**
- 我が国は、高品質な産業データ等の強みを活かし、**アプリケーション、フィジカルAIやバーティカルAIでの不可欠性確保**に向けた取組を実施。
- **データセンター、電力、計算資源等のデジタルインフラ**は、急速に増大するAIの開発・利活用ニーズのボトルネックになる可能性への懸念が広がる中、**その整備・推進や国際連携**も急務。

(注) 技術スタックとは、技術の積み重ねの意。ハードウェア、ソフトウェア、データ、インフラ等が互いに依存関係を持ち運用される階層的な技術群のこと。

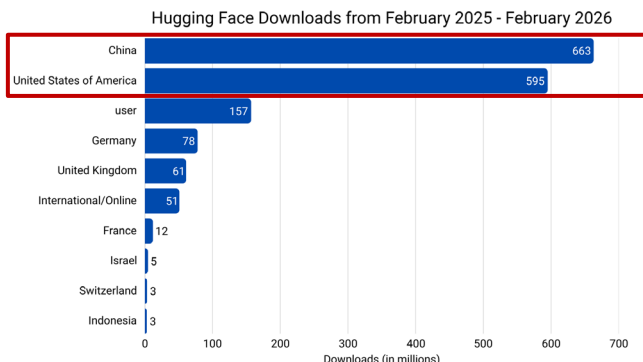
米中モデルの利用が突出

- 一般ユーザー層では米国サービスが市場を席捲。



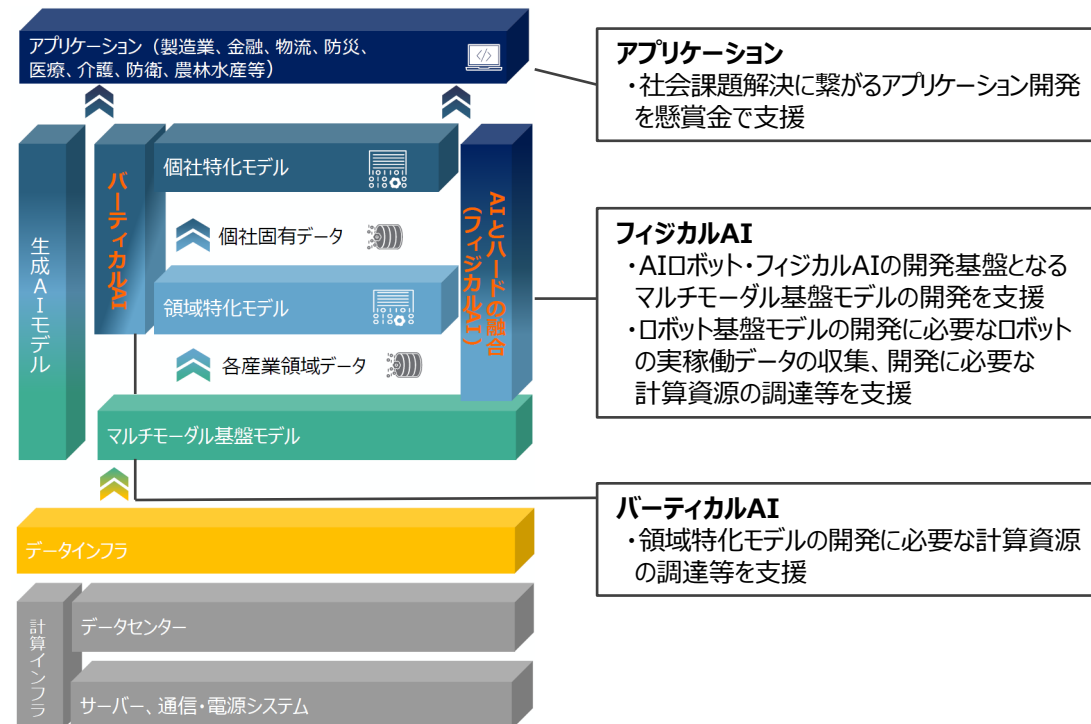
(出典) Menlo Ventures “2025: The State of Generative AI in the Enterprise”

- 開発用途等のオープンモデル利用では米中のモデルが拮抗。



(出典) State of Open Source on Hugging Face: Spring 2026

不可欠性確保に向けた政府の取組



(出典) 「AIスタックの全体像」(2026年2月日本成長戦略会議戦略分野分科会 AI・半導体ワーキンググループ(第1回)事務局説明資料より図を抜粋)

(まとめ) 国家安全保障戦略策定後の経済安全保障を巡る状況の変化

- これまで述べたように、現行の国家安全保障戦略の策定以降、安全保障環境や、国際経済秩序の動揺、経済安全保障を巡る状況等、位相の異なる大きな変化が生起している。
- こうした変化の中、**法の支配・ルールを重視する成熟した民主主義・資本主義国家として、我が国は、国益の観点から、どう振る舞うべきか。**

国際経済秩序の動揺、自由貿易体制の「再調整」

ウクライナ侵略の長期化等の安全保障環境の変化に対応した
社会・産業構造強靱化

経済の武器化の深刻化／
主要国による生産能力基盤
の戦略的強化

科学技術力が国家の
競争力・安全保障と融合

AI技術スタックにおける
不可欠性の確保へ向けた
取組

目次

- 1 . 現行の「国家安全保障戦略」における経済安全保障の位置づけ
- 2 . 現行の「国家安全保障戦略」策定以降の経済安全保障を巡る変化
- 3 . 今回の国家安全保障戦略改定における経済安全保障の考え方

① 新たな国際経済秩序形成への自主的・能動的取組

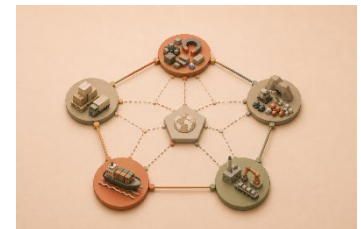
実現すべき目標

- 「経済の武器化」を抑止・局限し得る、公正で予見可能性のある国際経済秩序の実現を通じて、我が国が自律的に成長し続ける素地を醸成する。

重点的に取り組むアプローチ

1

自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の進化、CPTPP等の戦略的な強化、既存ルール（貿易救済措置等）の徹底活用、分野別連携の深化を通じた、同志国性の高い協力枠組みの構築・強化



2

集団的な自律性・強靱性を確保

- ✓ グローバルサウス諸国を含む戦略的な国際分業のパートナーシップ構築
- ✓ 自律性への脅威に対する協調的対応
- ✓ ODA、OSA、OESA^(注)等のツールの有機的・総合的な活用

(注) Overseas Economic Security Arrangementの略。民間企業による経済安全保障上の重要な海外事業をJBICによる劣後出資等を通じて支援する経済安保海外事業促進制度。

3

新たな国際秩序・ルール形成に向けた、国際的なフォーラム・枠組の戦略的な活用、国際機関等で活躍するオピニオンリーダーの育成・輩出



② 社会全体の持続的対応能力の確保

実現すべき目標

- ・ 経済安保上の脆弱性を発見し対処するサイクルを強化することで、**あらゆる事態に社会全体で持続的に対応できる体制**を確立し、総合的な抑止力・対処力の強化につなげる。

重点的に取り組むアプローチ

1

国民生活・産業活動を支える重要な産業が直面するリスクを総点検し、政策実装・官民の行動変容に繋げるサイクルを確立（官民合同机上演習を含む）（視点例）物資等（エネルギー、食料、医薬品、生活必需品等）の備え
電力、通信、水道等の基本的な社会インフラ基盤の維持



2

企業の経営判断・行動の変化、リスクコミュニケーションの強化、官民の協議の場の拡充等により**官民連携を高度化**

3

総合的な経済安保シンクタンク^(注)をハブとして、産学官における**経済安全保障プロフェッショナル**を育成



（注）改正経済安全保障推進法に基づき設置。外交・情報・防衛・経済・技術（DIMET）の専門知識を結集し、総合的な調査研究・政策提言を行うシンクタンク。

③ サプライチェーンを俯瞰した生産基盤の強化

実現すべき目標

- ・ **「生産力こそ抑止力」**との考え方に基づき、**自律性・不可欠性を強化し続ける能力**を構築する。
脆弱性を体系的に削減するとともに、国際的なサプライチェーンの中で不可欠な位置を占め続ける。

重点的に取り組むアプローチ

1

個別の物資・技術を超えて、上流～下流、資源循環まで含めてサプライチェーンを面的に強化

- ✓ 化学品等の汎用品も含む重要な基盤的物資、生産基盤を支える技術要素群
- ✓ ヒューマノイドなど将来更に重要性が高まる技術を支える部素材・技術

2

多様な政策手法を活用し、様々なプレイヤーを巻き込み、**産業構造を強靱化**

- ✓ 信頼の置ける国・地域との戦略的分業の推進
- ✓ 供給能力の強化や需給ひっ迫時の生産切替（「デュアル生産設備」）の後押し
- ✓ 経済安全保障の観点からの企業ガバナンス強化と事業環境整備

3

公的な出資、GOCO^(注1)、オフテイク^(注2)などを活用し、経済合理性に委ねると安定供給確保が困難な領域における**国による支援の強化**

（注１） 政府が施設（工場・設備等）を取得・保有し、生産・施設管理等を国の事業として民間事業者へ委託する制度。
Government-Owned, Contractor-Operated の略。

（注２） 生産予定の製品の全部または一部について、一定期間にわたって購入するための取り決めをあらかじめ行うもの。



“より多く生産すれば、
抑止・防衛態勢はより
強固になる”

— マルク・ルッテ
NATO事務総長

（出典） NATO Secretary General
Mark Rutte, Transatlantic
Defense Industry Access
Forum (TDIAF)
（2026年6月）

④ 安全保障と科学技術・イノベーションとの有機的連携

実現すべき目標

- 科学技術・イノベーションが国家の安全保障と国際的な競争力を規定する戦略的基盤となっていることを踏まえ、我が国の自律性・不可欠性を維持・強化すべく、その創出・活用・保全を一体的に推進する。

重点的に取り組むアプローチ

1

アカデミアや非防衛企業、投資家なども巻き込みながら、人材投資をはじめ、集中的・選択的な研究開発投資を実施し、重要技術を戦略的に支援

2

自他の比較分析及び特定国の依存リスクを把握し、同志国と連携した技術スタックを構築し、我が国の不可欠性を確保

3

研究セキュリティ、技術管理等、対内直接投資審査、民間保有情報の保護等を通じ、ヒト・モノ・カネ・サイバー各面で技術流出対策を強化、そのための同志国連携の推進



⑤ AI・データ時代の経済安全保障

実現すべき目標

- ・ インド太平洋地域を中心とする信頼できるAIエコシステムの共創に向けて、我が国が主要な役割を果たし、AI分野において、米中に次ぐ立ち位置を確立する。
- ・ AI・データ活用の急速な進展に即応し、サプライチェーン・リスクの低減や機微データの保護を強化。

重点的に取り組むアプローチ

1

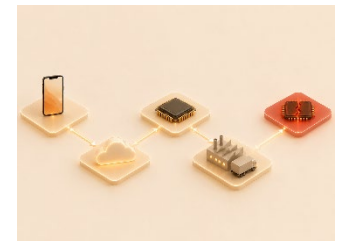
フィジカルAIを実現する基盤モデルの開発を含む、我が国の勝ち筋を見極めた重点的な投資とAI技術スタックにおける我が国の自律性・不可欠性の確保

2

信頼できるAIエコシステムの共創に向け、アプリケーション、AIモデル、データインフラの各層（スタック）において同志国（グローバルサウスを含む）等との連携を強化

3

機微な個人データを保護する制度を策定するとともに、IoT機器などの通信機器等のサプライチェーン・リスク対策を産学官で幅広く展開、安全保障の観点から信頼できるAI利活用環境の整備



- 個別の政策領域を越えた横断的な視点として、技術や安保環境の急速な変化に対応するためには、機動的なガバナンス、人材力、官民連携体制を構築すべき。

1 あらゆる変化に柔軟に適応できる機動的な経済安全保障ガバナンスを構築

技術の急速な進展や地政学リスクの変化も踏まえ、安定的なガバナンスを維持しつつも、制度等を迅速に変更させる柔軟性を保持

2 産官学での人材力の強化、国際的なオピニオンリーダーを獲得・養成

個別の政策領域の目標達成にとどまらず、それらを担い主導する人材の質量両面の充実を図るとともに、国内外のネットワークを面的に拡大・強化

3 経済合理性と安全保障をバランスし、官民の行動原理を変える

必要な領域では国が一步前に出るとともに、官民一体で対応